

財務諸表に対する注記

1、重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物及び什器備品・・・定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2、基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
(1) 排諧資料	335,200,568	0	0	335,200,568
(2) 基本財産引当資産	36,300,000	0	0	36,300,000
小 計	371,500,568	0	0	371,500,568
特定資産				
(1) 退職給付引当資産	4,736,889	942,368	74,037	5,605,220
(2) 排諧資料購入引当資産	2,174,966	217	0	2,175,183
(3) 排句資料室事業引当資産	9,197,130	0	1,348,697	7,848,433
(4) 建物附属設備	21,959,253		1,836,212	20,123,041
小 計	38,068,238	942,585	3,258,946	35,751,877
合 計	409,568,806	942,585	3,258,946	407,252,445

3、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
(1) 排諧資料	335,200,568	(0)	(335,200,568)	(0)
(2) 基本財産引当資産	36,300,000	(0)	(36,300,000)	(0)
小 計	371,500,568	(0)	(371,500,568)	(0)
特定資産				
(1) 退職給付引当資産	5,605,220	(0)	(5,605,220)	(5,605,220)
(2) 排諧資料購入引当資産	2,175,183	(0)	(2,175,183)	(0)
(3) 排句資料室事業引当資産	7,848,433	(7,848,433)	(0)	(0)
(4) 建物附属設備	20,123,041	(20,123,041)	(0)	(0)
小 計	35,751,877	(27,971,474)	(7,780,403)	(5,605,220)
合 計	407,252,445	(27,971,474)	(379,280,971)	(5,605,220)

4、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	397,844,566	241,093,800	156,750,766
什器備品	31,712,844	25,878,948	5,833,896
合 計	429,557,410	266,972,748	162,584,662